

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-05-096
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
納税義務者		市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税・国民健康保険税および介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納事務を行う  <業務内容> 収納業務 ・収納消込 ・口座振替収納 ・コンビニ・スマホ決済収納 ・キャッシュレス収納  滞納整理業務 ・督促・催告 ・滞納処分				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
納税方法の利便性の向上と収納率・収納額の向上を図る						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
収納額	万円	1,853,245	1,910,823	1,933,980	1,933,980			1,765,000
収納率	%	93.08	94.13	94.13	94.13			92.6

5. コスト								
事業費	計	千円	8,534	7,856	12,083	21,912		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他一般	千円	1,774	1,700	1,915	1,800		
正職員人工数	人工	12.3	11.3	11.3				
正職員人件費	千円	97,428	87,326	88,310				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	105,962	95,182	100,393	21,912			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	コンビニ収納だけではなく、スマホ決済による収納が可能となったことで納税方法の利便性の向上が図られている。  滞納処分（財産差押）の強化により滞納繰越となっている収納未済分については減少傾向が続いている状況であり、収納率・収納額ともに伸びている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
納税方法の利便性の向上 ・キャッシュレス決済による収納科目の拡大 令和6年度から市民税（普通徴収）と国民健康保険税の追加 キャッシュレス決済（クレジット決済・スマホ決済） 市民税（特別徴収）・法人市民税・固定資産税・都市計画税・ 軽自動車税については、令和5年度以前より開始	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
自主財源の確保	